

自治体における「食育における歯科口腔保健の推進」に関する実態調査 ：聞き取り調査

研究分担者	福田英輝	国立保健医療科学院	統括研究官
研究協力者	小栗智江子	愛知県保健医療局	課長補佐
研究代表者	田野ルミ	国立保健医療科学院	上席主任研究官

研究要旨

【目的】 食を通して健康増進を図るためには、生涯にわたる歯科口腔保健対策が重要である。ライフステージに応じた歯と口腔の健康を維持し、食育を推進することは重要であり、全身の健康にも影響を及ぼすと考えられる。しかしながら、食育における歯と口腔の健康の取組みを行うにあたり、参考となる具体的な手法などが、自治体や歯科関係者に広く普及しているとはいえない。そこで、食育における歯科口腔保健を推進するための自治体の活動を把握するため、ライフステージに応じた口腔機能の獲得、維持・向上の取組みなどの好事例の収集および推進にあたっての課題を整理することを目的とした。

【方法】 調査対象は、自治体での食育における歯科口腔保健の事業とし、当該事業に係る主な担当者より聞き取り調査を行った。自治体は機縁法により選定し、対面またはオンラインによるインタビューガイドを用いた面接を実施した。調査は1自治体1回であり、1回あたりの調査時間は60分程度とした。主な調査項目は、自治体の基本情報、重点的な食育事業の概要、事業背景や経緯、課題および今後の展望などとした。

【結果】 3自治体（市区町村3）での合計3事業（小児期1、小児期・高齢期1、高齢期1）の取組み状況について、回答を得た。事業は、主に啓発・保健指導・健康教育のなかで、集団と個別を併用した、講話や実習、口腔機能の測定などで構成されていた。特に、歯科と栄養の両専門職において、相互の専門性が融合した一体的な健康教育を行うことなどが要点となっていた。また、切れ目ない支援に着目した事業展開などがあげられた。

【考察】 本研究から得られた好事例より、自治体での食育における歯科口腔保健の事業は、口腔機能の獲得や維持向上などの行動変容を目指し、個別対応と実践を重視した取組みであることが把握できた。地域において、食育と歯科口腔保健が関連した取組みを推進していくためには、口腔機能にかかわる評価や目標設定を明確にする必要性が示唆された。

【結論】 自治体における「食育における歯科口腔保健」に関する好事例は、ライフステージに応じた口腔機能の獲得、維持・向上などを目的に、多職種が連携協働し、地域の資源を活用した取組みであった。今後、食育において歯科口腔保健を推進していくためには、事業にかかわる専門職間の融合に着目した人材育成が必要であると考えられる。本調査で得られた事例は、自治体などが食育における歯科口腔保健の実施に活用可能な普及啓発のための啓発媒体の検討に資すると考えられた。

A. 研究目的

2021年度から実施されている第4次食育推進基本計画の「歯科保健活動における食育推進」には、「地域における歯と口の健康づくりのための食育を一層推進する」と明記されている¹⁾。都道府県および市区町村においては、食育推進計画の策定に努めることとされており、行政の歯科技術職についても「第4次食育推進基本計画」に基づく健康づくりのための食育の推進が求められている²⁾。

毎年刊行される食育白書では「歯科口腔保健における食育推進」という一節があり、これまで、一口30回以上噛むことを目標としたキャッチフレーズ「噛ミング30（カミングサンマル）」の取組みや80歳になっても20歯以上保つことを目標とした「8020（ハチマル・ニイマル）運動」を通じて、歯科口腔保健における食育を推進してきたことが示されている³⁾。また、日本歯科医師会による作成の「歯科関係者のための食育支援ガイド2019」⁴⁾や日本歯科衛生士会による「歯科衛生士と多職種連携の食育推進活動事例集」⁵⁾によって、ライフステージに応じた食育支援を展開するためのガイドや事例が提示されてきた。しかしながら、食育における歯と口腔の健康の取組みを行うにあたり、参考となる具体的な手法などが、自治体や歯科関係者に広く普及しているとはいえない。

自治体での食育に関する取組みにおいて、歯科保健を取り入れた活動事例を把握できれば、歯科口腔保健を通じた食育の推進を図っていくための参考資料として活用できると思われる。

そこで、食育における歯科口腔保健を推進するための自治体の活動を把握するため、ライフステージに応じた口腔機能の獲得、維持・向上の取組みなどの好事例の収集および推進にあたっての課題を整理することを目的とした。

B. 研究方法

1. 調査対象

調査対象は、食育における歯科口腔保健の推進を実践している自治体の事業の取組みとした。対象の自治体は、本研究班班員による機縁法をもとに選定した。自治体の取組み状況を把握するために、当該事業に係る主な担当者より聞き取りを行った。

2. 調査項目

質問項目は、インタビューガイド（図1）で示す、以下を設定した。

- ・調査対象者の属性（職種など）
- ・自治体の基本情報（自治体名、人口）
- ・食育事業に関する基本事項（ライフステージ、事業内容）
- ・重点的な食育事業の概要（事業内容、担当課名、分野、事業年度、予算、事業実施形態、事業の背景・経緯、事業の目的、事業目標、評価指標、具体的評価内容、評価指標に対する数値目標、事業実施体制、外部連携先、外部との連携内容、事業検討のための委員会などの組織の有無、食育と歯科口腔保健の連携状況、参考にした自治体の活動・既存資料、制作物、課題、今後の展望など）

図 1. インタビューガイド

**「自治体の食育における歯科口腔保健の取組に関する実態調査」
インタビューガイド**

1. ご回答いただく方について教えてください。
(職種・現在の所属部署・職位・行政経験年数・食育事業担当業務など)
2. 貴自治体について教えてください。
(自治体名・人口)
3. 食育事業に関する基本事項をお聞かせください。
(ライフステージおよび事業内容ごとの歯科口腔保健に関連した食育事業の有無)
4. 重点的または特徴のある事業を 1 つ挙げて、その事業の概要についてお聞かせください
(担当課名・分野・事業年度・予算・事業実施形態など)
5. 4.で挙げた事業の背景・経緯をお聞かせください。
(事業化過程での要望・立案段階での他部署との調整・予算確保・事業化過程での庁外との連携体制など)
6. 4.で挙げた事業の詳細をお聞かせください。
(事業の目的・事業目標・評価指標・評価内容・評価指標に対する数値目標・事業実施体制・外部連携先・外部との連携内容・事業検討のための委員会等の組織の有無・食育と歯科口腔保健の連携状況・参考にした自治体の活動・制作物・課題・展望など)
7. その他
自治体の食育における歯科口腔保健の推進に関する御意見などありましたら、お聞かせください。

御協力いただきありがとうございました。

3. 調査方法

聞き取り調査は、インタビューガイドを用いて、対面またはオンラインのいずれかで実施した。調査は1自治体1回とし、1回あたりの調査時間は60分程度で、1～2人の調査者で行った。

インタビューガイドは、研究班による調査協力依頼文書と厚生労働省医政局歯科保健課歯科口腔保健推進室による調査協力依頼文とともに、調査前に自治体へ送付した。自治体が、予めインタビューガイドへ記載した内容を基に、聞き取り調査を実施した。聞き取り内容は許可を得て録音し、調査後にインタビューガイドへ要点を追記した。なお、都道府県の取組みについては、市区町村の事業の場合のみインタビューガイドを使用した。

調査日については、事業見学と併せて聞き取りをした自治体は、事業日に合わせて実施した。事業見学のない自治体は、調査協力者からの候補日時および方法を受けたのちに、調整のうえ設定した。

調査者は、事業内容や調査協力者の職種、調査日程や場所などをもとに選定し、調査者のうち1人は固定（すべての調査を担当）とした。

倫理面の配慮について、調査協力者の氏名、そのほか聞き取り調査により得た個人に係る情報は公表しないことを調査協力依頼文書に明記し、調査協力者より同意を受けたうえで調査を行った。また、研究協力者の所属機関の許可を得る手続きについては、研究協力者の所属組織の上司または機関長宛に、文書により研究協力依頼を行い、調査協力について許可を得た。

なお、本報は、令和4年度の分担研究課題のうち「自治体における「食育における歯科口腔保健の推進」に関する実態調査：聞き取り調査」の継続調査である。

本研究は、国立保健医療科学院の研究倫理審査委員会において承認を得て実施した（承認番号：NIPH-IBRA#12398）。

C. 研究結果

調査は、2023年8月8日（火）から2023年10月20日（金）までに行い、3自治体（市区町村3）での合計3事業について回答を得た。自治体名と事業名を表1に示す。

事業の対象層のライフステージは、小児期1、小児期・高齢期1、高齢期1であった。事業実施形態は、直営1、一部委託1、その他1であった。対象自治体は、すべて愛知県内であった。

表1. 自治体名と事業名（対象層・形態・担当課）

	自治体名	事業名【ライフステージ】	事業形態	担当課名
①	愛知県蒲安市	地域高齢者健康支援型配食サービス事業【高齢期】	一部委託	健康福祉部健康推進課（調査日2023年10月時点）

②	愛知県 大府市	嚙むカム幼児教室・嚙むカム長寿教室【小児期・高齢期】	—	健康増進課
③	愛知県 春日井市	離乳食教室「モグモグごっくん教室」「カミカミ歯っぴー教室」【小児期】	直営	子ども家庭支援課

調査協力者の職種と面接方法を表 2 に、調査者の職種と事業見学の有無を表 3 に示す。

調査協力者は 5 人（延べ人数）であり、1 自治体あたり 1～3 人であった。職種は、保健師 2 人、管理栄養士 3 人であった。3 事業は、すべて事業の見学をしたうえで、対面調査にて、自治体施設内の会議室などで聞き取りを行った。

調査は研究班班員が行い、1 自治体あたり 1～2 人で調査を実施した。調査者の職種と延べ人数は、歯科衛生士 5 人であった。

表 2. 調査協力者の職種（人数）と面接方法

※	調査協力者の職種（人数）	計（人）	面接方法
①	管理栄養士（1）	1	対面
②	管理栄養士（1）	1	対面
③	保健師（2）、管理栄養士（1）	3	対面

※左の番号は表 1 の自治体名と対応

表 3. 調査者の職種と事業見学の有無


※	調査者の職種（人数）	計（人）	事業の見学
①	歯科衛生士（2）	2	あり
②	歯科衛生士（2）	2	あり
③	歯科衛生士（1）	1	あり

※左の番号は表 1 の自治体名と対応

聞き取り調査および事業見学から得られた回答に基づいて、食育に関する取組みにおいて歯科口腔保健を取り入れた活動事例を図 2 に示す。

本報告では、事例の質的内容を中心に述べる。

図2. 自治体による食育の取組みにおいて歯科口腔保健を取り入れた事例

都道府県	市町村	小児期	成人期	高齢期
①愛知県蒲郡市				
事業名： 地域高齢者健康支援型配食サービス事業				
概要： <ul style="list-style-type: none"> ・地域高齢者の通いの場を活用した「健康支援型の配食サービス」を推進し、フレイル予防等の介護予防に資する健康支援。 ・口腔機能に焦点をあてた弁当開発やオーラルフレイルの内容を踏まえた健康講座を実施。 ・管理栄養士が、配食業者、社会福祉協議会、大学・研究機関と連携し、保健師と協働して事業を展開。 				
自治体名： 蒲郡市 人口 78,264 人 65 歳以上 23,362 人 高齢化率 29.9% <div style="text-align: right;">(2023 年 4 月 1 日 現在)</div>				
担当課名： 健康福祉部 健康推進課(2024 年 4 月よりこども福祉部)				
事業分類： 啓発、健康教育、保健指導				
分野： 高齢者一般介護予防				
予算： 本事業としての予算だてはしていない(長寿課の一般介護予防の予算で実施)				
事業実施形態： 一部委託 (大学・研究機関)				
<実施事業> 事業は、「1 配食業者と連携した健康支援型配食弁当の開発」と「2 地域高齢者健康講座の開催」で構成される。				
目的： 配食業者と連携して適切な栄養管理に基づく健康支援型配食サービスを推進し、地域高齢者の低栄養・フレイル予防を行うことで、高齢者の健康寿命の延伸を目的に実施する。				
目標： <ol style="list-style-type: none"> ①配食事業者と連携し地域高齢者の低栄養・フレイル予防を踏まえたカムカム弁当の開発をする。 ②専門職と配食事業者が連携し、歯と食の観点から高齢者のフレイル対策に取り組むことができる。 ③保健事業と介護予防の一体化の実施により低栄養、フレイル予防、生活習慣病の重症化予防につなげ、市民の健康寿命が延伸する。 ④生活習慣病にかかる医療費や介護保険給付費の抑制に努力する。 				
実施内容： お口と健康カムカム講座の内容 <ol style="list-style-type: none"> ①身体計測(身長・体重・握力・5回立ち上がりテスト) ②管理栄養士による健康教育「フレイル予防について」(講話) ③保健師による体操(実技) ④栄養アセスメント(食品摂取の多様性) ⑤咀嚼チェック(キシリトールチェックガム) ⑥カムカム弁当で会食 ⑦アンケート(栄養、食欲、口腔機能、活動量など) ⑧フォロー者への個別指導 				
				

【地域高齢者健康講座の開催】

実施時期： 9～11月

午前 10:30～12:30(2時間のプログラム)

対象： 市内通いの場 12～15か所 20～30人/1か所 ※講座受講者は市内在住高齢者

継続年数： 3年(2021年度 開始)

事業背景・経緯：

市の現状として、高齢化率が高く、要支援認定割合が高いため、高齢者のフレイル予防に力を入れている。こうしたなか、「2020年蒲郡市高齢者福祉計画策定にかかるアンケート調査」の結果から、口腔ケアや歯科検診を受けている人が少ないことがわかった。

地域高齢者の健康維持増進のため、栄養摂取に関する取組の前提として「食べられる口」が重要であることから、歯科受診による歯と口の健康維持への気づきを促すための内容を取り入れた事業を企画運営している。

咀嚼機能が低下した高齢者に向けて健康な食事の普及を図るために、管理栄養士が中心となって、配食業者と連携して食材の噛み応えに注目した「カムカム弁当」を開発し、オーラルフレイルを含めた健康講座を実施している。低栄養やオーラルフレイルに気づくことができるとともに、当日の問診や残食量及びアンケートやから咀嚼力を評価し、問題があった高齢者には支援に繋げている。

組織・団体との連携、従事している職種等：

連携

市内配食業者(飲食店を含む)、大学・研究機関、長寿課、地域包括支援センター

職種

管理栄養士、保健師、看護師

役割

配食事業者→カムカム弁当のメニュー開発と提供

大学・研究機関→カムカム弁当のメニュー開発・事業評価

管理栄養士・保健師→健康教育(講話・体操の実技)

通いの場代表者→事業運営の補助

高齢者担当保健師・地域包括支援センター→個別支援への継続



評価指標： 行動変容

具体的評価内容

ストラクチャー： 実施体制の構築

プロセス： スケジュール調整

アウトプット： 配食実施回数・参加者の年齢

アウトカム： 事業者アンケート結果・教室参加者の QOL 及び知識及びアンケート結果

課題・今後の展望：

課題

3か年の取組により地域高齢者健康支援型配食サービス事業の体制整備ができたが、地域での事業定着に向け、成果を維持するための事業内容の人の配置を精査する必要がある。

展望

介護予防事業の通常業務として、通いの場を活用した「健康支援型配食サービス」を提供し、要フォロー者のスクリーニング、地域の見守り機能の充実に進展させる。

都道府県	市町村	小児期	成人期	高齢期
②愛知県大府市				
事業名： 噛むカム幼児教室 ・ 噛むカム長寿教室				
概要： <ul style="list-style-type: none"> ・幼児向け(親子)と高齢者向けの、歯科と栄養を融合させた全3回シリーズの講座。 ・住民から寄せられる栄養相談の背景に、口腔機能が関係していると管理栄養士が考えたことから事業化につながった。 ・講座は、食育推進員による寸劇に加えて、歯科医師・管理栄養士・歯科衛生士が講話や調理等のプログラムで構成される。 				
自治体名： 大府市 人口 92,892人、高齢化率(65歳以上)21.6% (2023年3月末現在)				
担当課名： 健康増進課				
事業分類： 健康教育				
分野： 母子歯科保健、高齢者歯科保健				
予算： —				
事業実施形態： 主催：大府市健康づくり食育推進協議会(市民ボランティア) 協議会事務局 大府市健康増進課				
<実施事業> 事業は、「噛むカム幼児教室」と「噛むカム長寿教室」で構成される。				
目的 噛むカム幼児： 発達に応じた食べる力を養い、食生活を楽しむ。 噛むカム長寿： 加齢による口腔機能低下を伴う低栄養を予防・改善する。				
目標 噛むカム幼児： ①口腔機能・食べる機能の発達に応じた食事を与えることが大切であることを理解している保護者を増やす。 ②正しい姿勢で食事をしている児を増やす。				
噛むカム長寿： ①加齢による口腔機能の低下を予防・改善することが大切であると理解している人を増やす。 ②10食品群のうち、7食品群以上を摂っている人を増やす。				
実施内容 ※主なプログラムは幼児、長寿で同じ。 ①歯科医師の講話 ②管理栄養士の講話と調理デモンストレーション(試食提供を含む) ③歯科衛生士の講話とワーク ④食育推進員による健康寸劇(専門職の講話に関連した内容)				
対象 噛むカム幼児： 2歳前後のお子様とその保護者 噛むカム長寿： 65歳以上				
継続年数 2年(2022年度 開始)				



<p>事業背景・経緯:</p> <p>日頃から、乳幼児や高齢者の栄養相談(電話や計測、訪問時)で「食べられない」「噛めない、飲みこめない」といった内容が一定数あり、相談の背景には口腔機能が関係していると感じていた。そこで歯科の専門機関との連携を徐々に構築しており、歯科と栄養が連携した新たな事業が必要であると考えた。</p> <p>コロナにより、健康づくり食育推進協議会のメイン活動であった料理教室ができなくなり、新たな食育活動を模索していたなかで、協議会に事業提案した。</p> <p>事業の展開においては、歯科と栄養の両専門職が大事にしている方向性を確認し、相互の専門性が融合した一体的な教育を行うことが重要だと考えている。プログラム内容の歯科と栄養の要点がつながるように、お互いの学び合いが必要だと思う。</p>
<p>組織・団体との連携、従事している職種等:</p> <p>連携 愛知県栄養士会、歯科医療機関</p> <p>職種 噛むカム幼児: 歯科医師(1名)、管理栄養士(3名)、歯科衛生士(1名)、保育士等託児スタッフ(3名)</p> <p>噛むカム長寿: 歯科医師(1名)、管理栄養士(3名)、歯科衛生士(1名)</p>
<p>評価指標: 行動変容、満足度、影響評価</p> <p>評価指標に対する数値目標</p> <p>噛むカム幼児</p> <p>①口腔機能・食べる機能の発達に応じた食事を与えることが大切であることを理解している保護者の割合:事前評価より+10%以上の改善</p> <p>②正しい姿勢で食事を摂っている児の割合:事前評価より+5%以上の改善</p> <p>噛むカム長寿:</p> <p>①加齢による口腔機能の低下を予防・改善することが大切であると理解している人の割合:事前評価より+10%以上の改善</p> <p>②10食品群のうち7食品群以上を摂っている人の割合:事前評価より+5%以上の改善</p>
<p>課題・今後の展望:</p> <p>課題 住民へ口腔と食育の一体的支援ができるように、保健センターの各専門職が栄養士であれば口腔機能について学ぶなど学びを深める必要がある。</p> <p>展望 この事業がきっかけとなり、口腔と食育の関連について住民や関係機関の理解が進む。住民に困りごとがある場合に、適切な機関に繋ぐことができるよう、関係機関との連携体制を確立したい。また、乳幼児版と高齢者版等の口腔機能受け入れ医療機関マップを作成し、住民に周知したい。</p>
<p>関連資料 眞野由香子, 他. 令和5年度愛知県小児保健協会学術研修会. 令和6年1月14日 一般演題: 食育と歯科口腔保健の連携事業 ボランティア団体が主催する「噛むカム幼児教室」の実施と評価</p>

都道府県	市町村	小児期	成人期	高齢期														
③愛知県春日井市																		
事業名： 離乳食教室 「モグモグごっくん教室」「カミカミ歯っぴー教室」																		
概要： <p>離乳食教室は切れ目ない支援を目指しており、生活リズムを整えることの大切さ、口の機能に合わせた離乳食の進め方、与え方、調理の仕方など、全ての職種(保健師、歯科衛生士、管理栄養士)が一貫した内容で話をつないでいく形で事業を展開している。</p>																		
自治体名： 春日井市 人口 308,239人 (2023年7月1日 現在)																		
出生数推移 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>平成27年</th> <th>平成28年</th> <th>平成29年</th> <th>平成30年</th> <th>令和元年</th> <th>令和2年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出生数</td> <td>2,925</td> <td>2,828</td> <td>2,674</td> <td>2,635</td> <td>2,445</td> <td>2,393</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※愛知県衛生年報より</p>					年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	出生数	2,925	2,828	2,674	2,635	2,445	2,393
年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年												
出生数	2,925	2,828	2,674	2,635	2,445	2,393												
担当課名： 子ども家庭支援課																		
事業分類： 啓発、健康教育																		
分野： 母子歯科保健																		
予算： 独自財源 (1,432,297)円 補助金 (716,148)円 独自財源の内訳は報償費、消耗品費等。補助金は実際にかかった経費の1/2の金額																		
事業実施形態： 直営																		
<実施事業> 事業は、「モグモグごっくん教室」と「カミカミ歯っぴー教室」で構成される。																		
目的： 食事の基礎である離乳食について、楽しく食事をするを大切にすることを大切にする教室を行うことで、保護者が前向きに取り組むことが出来るよう促す。また、離乳開始時期から完了時期まで切れ目ない教室を行い、保護者の困難感を軽減させ、乳幼児のすこやかな成長につなげる。																		
目標： 乳幼児健康診査(集団)において、離乳食開始時期及び完了時期に係る保健指導を行い、離乳食教室に参加できない保護者に対しても、生活の一部として切れ目なく繋がりのある離乳食への支援を行う。																		
内容： <ol style="list-style-type: none"> ①保健師の講話(生活リズム、成長発達、事故予防) ②歯科衛生士の講話(口腔機能発達と離乳食の進め方、離乳食開始の環境整備、口のお手入れなど) ③食生活改善推進員(ヘルスメイト)の離乳食体感コーナー ④管理栄養士の講話(離乳食の進め方、アレルギーや食中毒の注意事項、調理についてなど) ⑤質疑応答 																		
対象 モグモグごっくん教室：市民で4～6か月児(第一子)の保護者 カミカミ歯っぴー教室：市民で8～11か月児(第一子)の保護者																		
実施回数： モグモグ、カミカミともに年間18回を予定																		
継続年数： 開始年度 (1997)年																		

1997年から2022年まで健康増進課で継続して実施
(モグモグが1997年度開始、カミカミが2002年度開始)
本事業(子ども家庭支援課)の実施年度(2023年度)

※国の「切れ目ない支援」を受け、食育の観点で健康増進課が担っていた「離乳食教室」を、「母子保健」の事業として子ども家庭支援課へ移管した

事業背景・経緯:

食育において口腔保健を導入したのは、2007年に春日井保健所歯科衛生士からの紹介でNPO法人の歯科衛生士を訪問し、口腔機能と離乳食の関係を知ったことがきっかけだった。それまで市の離乳食教室ではカミカミ教室に歯科保健(むし歯予防)についての講話をしていたが、口腔機能についても言及していく必要があると感じた。

組織・団体との連携、従事している職種等:

連携

保健所、食生活改善推進員

職種

事業1回あたり、概ね保健師1人(常勤)、歯科衛生士1人、管理栄養士1人(非常勤)、事務1人、食生活改善推進員2人体制で実施

評価内容: ・参加者数の実績

・アンケート結果による教室への期待に対する満足度及び理解度

評価指標に対する数値目標:2023年度の参加者数の目標値は600人

課題・今後の展望:

課題

地域の医師、歯科医師との連携

展望

インターネットで情報が取れる社会であるにも関わらず、「離乳食の見本(実物)が見られて良かった」という声が多い。見本を実際に手に取り、目で見て感じ取れる教室の大切さを実感している。

事業検討のための委員会:

2022年度9月から離乳食事業プロジェクトチームを立ち上げ、事業内容の検討を行った。
メンバーは保健師4人、歯科衛生士1人、管理栄養士2人の7人。

参考にした自治体の活動・既存資料:

- ・「離乳・授乳の支援ガイド(2019年改訂版)実践の手引き」発行:公益財団法人 母子衛生研究会
- ・「乳幼児の口腔機能支援ハンドブック」発行:愛知県保健医療局健康医務部健康対策課

この事業に関連する動画:

①離乳初期編『はじめての離乳食』(動画時間は7分程度)

離乳食開始時期の目安や形態、回数、時間帯、スプーンでの食べさせ方などのポイントについて
<https://www.youtube.com/watch?v=GNYbXI1lPe8&list=PloBs98tMfyx0ZWC0RZC80C8Hs8aDn52KL&index=6>

②離乳初期編『離乳食後期(生後9~11か月頃)のすすめ方』(動画時間は8分程度)

月齢ごとのすすめ方や手づかみ食べ、貧血予防のポイント、食物アレルギーについて
<https://www.youtube.com/watch?v=11bgAJ5UIyM>

1. 事例の概要

3 事例の事業内容は、「啓発」「健康教育」「保健指導」などであった。聞き取り調査を踏まえた、各事業の特徴を示す（番号は表 1 の自治体名と対応）。

- ①歯と食に焦点をあてて管理栄養士と配食業者が連携した高齢者のフレイル対策
- ②食育推進の市民ボランティアが主催する親子と高齢者への歯科と栄養の講座
- ③口の機能に合わせた離乳食の進め方、与え方、調理の仕方など、切れ目ない支援を目指した離乳食教室

実施内容は、歯科や栄養に関する「講話／調理デモンストレーション／試食提供／配食業者と連携して開発した健康支援型配食弁当の提供（口腔機能に焦点をあてた弁当開発）／講話に関連した寸劇／測定／個別指導」などで、測定は咀嚼や身体計測など、事業参加者に対するアンケート（栄養、食欲、活動量、口腔機能など）であった。

多くの事例は、集団と個別への対応（指導、質疑応答）による講義形式で行う知識や情報の提供と、試食・会食や体操をはじめとした「実技」などによる対象者の実践を伴う内容で構成されていた。

事業の継続年数は、2 年、3 年、「1997 年から 2022 年まで健康増進課で継続して実施。本事業（子ども家庭支援課）の実施年度は 2023 年度。国の「切れ目ない支援」を受け、食育の観点で健康増進課が担っていた「離乳食教室」を、「母子保健」の事業として子ども家庭支援課へ移管した」と回答があった。

事業の目的には、「配食業者と連携して適切な栄養管理に基づく健康支援型配食サービスを推進し、地域高齢者の低栄養・フレイル予防を行うことで、高齢者の健康寿命の延伸を目的に実施する。」「発達に応じた食べる力を養い、食生活を楽しむ。」「加齢による口腔機能低下を伴う低栄養を予防・改善する。」「食事の基礎である離乳食について、楽しく食事することを大切にする教室を行うことで、保護者が前向きに取り組むことが出来るよう促す。」などの文言が含まれていた。

食育において口腔保健を導入した背景や経緯として、「地域高齢者の健康維持増進のため、栄養摂取に関する取組の前提として「食べられる口」が重要であることから、歯科受診による歯と口の健康維持への気づきを促すための内容を取り入れた事業を企画運営している。」「当日の間診や残食量及びアンケートやから咀嚼力を評価し、問題があった高齢者には支援に繋げている。」「住民から寄せられる栄養相談の背景に、口腔機能が関係していると管理栄養士が考えたことから事業化につながった。」「事業の展開においては、歯科と栄養の両専門職が大事にしている方向性を確認し、相互の専門性が融合した一体的な教育を行うことが重要だと考えている。プログラム内容の歯科と栄養の要点がつながるように、お互いの学び合いが必要だと思う。」「口腔機能と離乳食の関係を知ったことがきっかけだった。それまで市の離乳食教室ではカミカミ教室に歯科保健（むし歯予防）についての講話をしていたが、口腔機能についても言及していく必要があると感じた。」などであった。

事業に従事している職種は、歯科医師、歯科衛生士、管理栄養士、保健師、看護師、事務職、保育士等託児スタッフであった。

評価指標は「行動変容」「満足度」などとしており、「具体的評価内容」や「評価指標に対する数値目標」を設定している自治体もあった。

外部連携先は、市内配食業者（飲食店を含む）、大学・研究機関、地域包括支援センター、栄養士会、歯科医療機関、保健所、食生活改善推進員などがあげられた。

2. 事業の課題

事業に関する課題は、「3 か年の取組により地域高齢者健康支援型配食サービス事業の体制整備ができたが、地域での事業定着に向け、成果を維持するための事業内容の人の配置を精査する必要がある。」「住民へ口腔と食育の一体的支援ができるように、保健センターの各専門職が栄養士であれば口腔機能について学ぶなど学びを深める必要がある。」「地域の医師、歯科医師との連携」であった。

3. 今後の展望

事業に関する展望は、「介護予防事業の通常業務として、通いの場を活用した「健康支援型配食サービス」を提供し、要フォロー者のスクリーニング、地域の見守り機能の充実に進展させる。」「この事業がきっかけとなり、口腔と食育の関連について住民や関係機関の理解が進む。住民に困りごとがある場合に、適切な機関に繋ぐことができるよう、関係機関との連携体制を確立したい。」「インターネットで情報が取れる社会であるにも関わらず、「離乳食の見本（実物）が見られて良かった」という声が多い。見本を実際に手に取り、目で見て感じ取れる教室の大切さを実感している。」と回答があった。

D. 考察

今回、3自治体への聞き取り調査により、実際に行われている食育における歯科口腔保健の3事業について実態を調査した。その結果、多職種多分野が連携協働し、地域の資源を活用して推進していたことが把握できた。

事業は、集団指導に加えて、口腔機能の測定や個別への対応を併用していた。また、事業の内容の検討においては、口腔機能の獲得や維持向上などの行動変容につなげるために、知識や情報の提供だけではなく、対象者が体験や実践することを重視していた。

今回の事例の特徴から、担当課や事業に関与する関係者が、食育における歯科口腔保健の必要性を共有することが、「生活支援」や「健康づくり」などを目的とした事業に取り入れられることが明らかになった。具体的には、歯科以外の専門職である管理栄養士の歯科に対する考え方が食育における歯科口腔保健の推進にかかわることが把握できた。保健師についても、食育事業に歯科口腔保健の要素を取り入れた連携をすすめていくうえで重要であり、歯科関係者と多職種が協働して事業に取り組むことが要点となることがわかった。

事業の課題では、地域での事業定着に向けた人材配置、専門職の育成、地域での専門職連携が示された。加えて、地域において食育や歯科口腔保健にかかわる人材育成および専門職の連携体制の必要性が示唆された。今後の展望は、介護予防事業の発展、住民支援に繋がる関係機関との連携体制の構築、実体験に重点をおく事業の意義があげられていた。これらを踏まえ、事業の応用性と発展性の観点から、食育における歯科口腔保健の事業展開を図るための方策を提示していく必要がある。

今後、食育において歯科口腔保健を推進するために、事業検討の場などにおいて、歯

科関係者が参画できる体制づくりとともに、食育において歯科口腔保健が入る意義をより明確にすることが求められると考える。

本調査より、自治体などが食育における歯科口腔保健の実施に活用可能な普及啓発のための啓発媒体に資する結果を得ることができた。

E. 結論

自治体における「食育における歯科口腔保健」に関する好事例は、ライフステージに応じた口腔機能の獲得、維持・向上などを目的に、多職種が連携協働し、地域の資源を活用した取組みであった。今後、食育において歯科口腔保健を推進していくためには、事業にかかわる専門職間の融合に着目した人材育成が必要であると考えられる。本調査で得られた事例は、自治体などが食育における歯科口腔保健の実施に活用可能な普及啓発のための啓発媒体の検討に資すると考えられた。

F. 文献

- 1) 厚生労働省. 第4次食育推進基本計画 令和3年3月.
<https://www.mhlw.go.jp/content/000770380.pdf> (accessed 2023-05-22)
- 2) 厚生労働省. 「第4次食育推進基本計画」に基づく歯科口腔保健を通じた食育の推進について. <https://www.mhlw.go.jp/content/000766476.pdf> (accessed 2023-05-22)
- 3) 農林水産省. 令和3年度食育白書「第3節 歯科保健活動における食育の推進」
https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/wpaper/attach/pdf/r3_wpaper-23.pdf
(accessed 2023-05-22)
- 4) 公益社団法人日本歯科医師会. 歯科関係者のための食育支援ガイド 2019.
<https://www.jda.or.jp/dentist/program/pdf/syokuikushiengaido2019.pdf> (accessed 2023-05-22)
- 5) 公益社団法人日本歯科衛生士会. 「歯科衛生士と多職種連携の食育推進活動事例集」
https://www.jdha.or.jp/pdf/outline/renkei_syokuiku.pdf (accessed 2023-05-22)

G. 研究発表

1. 論文発表
雑誌「保健医療科学」に投稿予定
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

I. 謝辞

本調査にご協力をいただきました自治体の皆様に深く感謝を申し上げます。